

【ハンガリー】基本法(新憲法)の施行

政治議会課憲法室・山岡 規雄

* 2012年1月1日、ハンガリー基本法(新憲法)が施行された。この憲法は、2011年4月18日にハンガリー議会において3分の2以上の多数(賛成262票、反対44票。議員定数は386)により可決されたものである。ハンガリーは、1989年の東欧革命後、唯一、社会主義政権下で1949年に制定された憲法を改正しつつ、維持してきた国であったが、この新憲法の制定により社会主義時代の旧憲法との継続性が断絶することとなった。

新憲法制定までの経緯

1989年の体制転換後に改正された1949年憲法の前文は、この憲法が新憲法制定までの暫定的性格を有するものであると述べていたように、ハンガリーにおいて新憲法制定は将来的な課題として意識されていた。しかし、憲法改正に必要な議会の3分の2以上の勢力が、共通の新憲法案について合意するに至らず、体制転換後20年以上の時間が経過した。その間、幾多の改正を経た1949年憲法が継続して機能し、不足する部分は憲法裁判所の解釈で補ったこと等により、新憲法の必要性はさほど喫緊の問題とは認識されなくなっていた。

しかし、2010年4月の総選挙で中道右派のフィデス・ハンガリー市民同盟が圧勝し、保守派のキリスト教民主国民党との連立により、憲法改正に必要な3分の2以上の議席を確保し、憲法改正が現実的な課題として浮上することになった。2010年6月には、議会に新憲法準備のための委員会が設置され、新憲法制定の議論が本格的に開始された。2011年2月には、首相の主導により国民に対する12項目のアンケートが実施され、新憲法は権利のみならず義務も定めるべきか、国の債務の額を制限すべきか、未成年者に選挙権を与えるべきか等の問題が問われた(注1)。議会の新憲法準備委員会には、当初野党も参加していたが、新憲法制定論議が「非常に党派的である」として、最大野党の社会党が委員会をボイコットしたため、その後はほとんど与党主導で新憲法制定作業が進められた。2011年3月には、与党案がまとめられ、議会による修正を経て4月18日に新憲法が可決された。

旧憲法と新憲法の主な相違点

- ① 憲法及び国の名称の変更：旧憲法は、「ハンガリー共和国憲法 (A Magyar Köztársaság Alkotmánya)」であったのに対し、新憲法は、「ハンガリー基本法 (Magyarország Alaptörvénye)」という名称となった。国名も「ハンガリー共和国」から「ハンガリー」に変更されたが、この国名の変更は、共和政体の変更を意味するものではない。
- ② 前文：新憲法の前文では、約1000年前のハンガリー王国樹立、ハンガリー憲法の伝

統について言及され、他の宗教的伝統を尊重しつつ、キリスト教の役割を認識する旨の文言が挿入された。

③総則的規定：新憲法では、前文の後、総則的規定が冒頭に A 条から T 条まで列挙されている。例えば、N 条では、持続可能な財政運営、P 条では、将来世代のための天然資源及び文化遺産の保護、L 条では、男女間の婚姻の保護（注 2）が新たに規定されることになった。

④人権：人権規定に新たに加わった点は、人権の制限に関する原則的規定、受胎後の子どもの生命の保護、ヒト・クローンの禁止の規定が設けられたことなどである。

⑤憲法裁判所：憲法裁判所については、権限の拡大と縮小が行われた。権限が拡大したのは、ドイツの例に倣い、個人による憲法訴願の訴訟を審理することになった点である。権限が縮小したのは、権利侵害の当事者でない者でも提起可能であった民衆訴訟が廃止された点、国の債務残高が国内総生産の 50 パーセントを超えている場合には、人間の尊厳、個人情報保護等、一定の人権侵害の場合を除き、予算・租税等に関する違憲審査を行えなくなった点である。

⑥オンブズマン：旧憲法では、市民的権利に関するオンブズマンと民族的少数派の権利に関するオンブズマンの 2 つが規定され、その他、法律レベルでもいくつかのオンブズマンが設置されていたが、新憲法では、オンブズマンは基本権に関するオンブズマン 1 名とされ、オンブズマン代理が将来世代の利益の擁護、国内の民族の権利の擁護を行う旨規定された。

⑦財政：新憲法では財政健全化に関する規定が設けられ、原則として対国内総生産比で 50 パーセントまでの金額を国家財政上の債務残高の上限とした。

⑧緊急事態：旧憲法でも緊急事態に関する規定は存在したが、新憲法では「特別の法秩序」というタイトルの下に一括して規定することとなった。

注（インターネット情報は 2012 年 1 月 10 日現在である。）

(1) 郵送により全国民に送付され、回収率は約 11%であったという。その結果によると、義務の宣言に賛成する意見は約 91%に達し、国の債務の額を制限することについても賛成意見が上回り、未成年者の選挙権については 74%近くが反対したという。『マジャル・ネムゼット』紙ホームページ<http://mno.hu/migr_1834/szajer_oriasi_siker_a_nemzeti_konzultacio-179065>

(2) この規定は、2009 年の法律により承認された同性間の婚姻を排除するものではないという。

参考文献

・György Kovács, Ungarns neue Verfassung – In Kraft 1. Januar 2012, *Osteuropa Recht*, 57(3), 2011.9, pp.253–261.

・新憲法の原文は、ハンガリー官報のホームページから参照可能である。

<<http://www.kozlonyok.hu/nkonline/MKPDF/hiteles/mk11043.pdf>>